

## 2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	株式会社リバイブル	上場取引所	東
コード番号	370A	URL	<a href="https://www.rebible.co.jp/">https://www.rebible.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)尾形 優	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)中村 安幸	(TEL)03-6206-9318
中間発行情報提出予定日	2026年3月16日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期中間期の連結業績 (2025年7月1日~2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,035	△18.0	△25	—	△74	—	△56	—
2025年6月期中間期	2,481	—	76	—	56	—	31	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △56百万円( — %) 2025年6月期中間期 21百万円( — %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△170.64	—
2025年6月期中間期	96.08	—

(注) 1. 当社は2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2025年3月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	5,388	1,088	20.2
2025年6月期	4,355	1,144	26.3

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,088百万円 2025年6月期 1,144百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,086	48.0	794	18.7	702	12.3	479	13.9	290.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月1日付で株式分割を予定しており、分割後の1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	330,000株	2025年6月期	330,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	330,000株	2025年6月期中間期	330,000株

(注) 当社は2025年3月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、警戒されていた米国の関税政策に関して目立った影響が見られず、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国関税政策および日中関係悪化を背景にした貿易不振、日銀の政策金利引き上げによる金融市場や物価への影響等、先行きに対する警戒感が依然強く、不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、東京23区では、マンション・アパートの平均募集家賃が全面積帯で前年同月を上回り上昇、また中古マンション1戸あたり平均価格は7,645万円と前月比・前年同月比ともに15カ月連続で上昇、新築戸建の平均価格も7,959万円と前月比・前年同月比ともに上昇しました。(アットホーム(株)調べ。)

政策金利引き上げの影響が生じるものと予測しつつも、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社グループは、東京23区を中心に、投資用の新築一棟アパートおよびマンションならびに実需向けテラスハウスの企画開発に積極的に取り組んだほか、前年度に続き横浜・川崎エリアを拡充、さらに大阪支店を開設してアパート開発用地の取得、民泊物件の取得活動を展開しました。一方、事業成長の糧となる人材拡充が進み、また賃金水準の引き上げを行ったことから人件費の増加を主要因として、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,035,350千円(前年同期比18.0%減)、営業損失25,439千円(前年同期は営業利益76,447千円)、経常損失74,075千円(前年同期は経常利益56,598千円)、親会社株主に帰属する中間純損失56,312千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益31,704千円)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末比1,033,200千円増加の5,388,649千円となりました。現金及び預金が400,799千円減少、販売用不動産が87,667千円減少、仕掛販売用不動産が1,598,067千円増加、開発用不動産が172,907千円減少したことが主な要因であります。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末比1,090,026千円増加の4,300,490千円となりました。長期借入金が528,919千円増加、1年以内返済予定の長期借入金が234,490千円増加、短期借入金が800,200千円増加、クラウドファンディング預り金が233,542千円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末比56,826千円減少の1,088,159千円となりました。主に親会社株主に帰属する中間純損失56,312千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比401,047千円減少の683,457千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,709,603千円(前中間連結会計期間は438,010千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を80,292千円計上し、棚卸資産が1,337,492千円増加、未払金が90,258千円減少、法人税等の支払を197,822千円行ったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,512千円(前中間連結会計期間は8,755千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出17,200千円、有形固定資産の売却による収入12,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,315,581千円（前中間連結会計期間は657,287千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,113,000千円及び長期借入金の返済による支出349,590千円、短期借入れによる収入1,146,900千円及び短期借入金の返済による支出346,700千円その他、匿名組合出資の返還に係る支出239,719千円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2025年8月13日付「2025年6月期決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,862	707,063
売掛金	29,964	32,181
販売用不動産	1,263,474	1,175,807
仕掛販売用不動産	464,597	2,062,665
開発用土地	1,206,897	1,033,990
その他	98,872	165,282
流動資産合計	4,171,670	5,176,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,064	13,480
リース資産(純額)	1,989	1,597
工具、器具及び備品(純額)	1,027	1,325
その他	18,315	—
有形固定資産合計	34,397	16,403
投資その他の資産		
投資有価証券	27,900	39,600
繰延税金資産	65,638	94,245
その他	55,842	61,410
投資その他の資産合計	149,381	195,255
固定資産合計	183,779	211,658
資産合計	4,355,449	5,388,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	342,744	252,486
短期借入金	685,600	1,485,800
1年以内返済予定の長期借入金	668,538	903,028
クラウドファンディング預り金	258,356	24,813
リース債務	1,093	767
未払賞与	30,584	—
未払法人税等	197,946	4,586
契約負債	11,950	55,100
その他	61,069	93,114
流動負債合計	2,257,882	2,819,696
固定負債		
長期借入金	904,293	1,433,212
リース債務	1,462	1,159
社内ポイント引当金	28,500	29,410
その他	18,306	17,011
固定負債合計	952,581	1,480,793
負債合計	3,210,463	4,300,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,042,705	986,393
株主資本合計	1,142,705	1,086,393
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,279	1,766
その他の包括利益累計額合計	2,279	1,766
純資産合計	1,144,985	1,088,159
負債純資産合計	4,355,449	5,388,649

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,481,510	2,035,350
売上原価	2,079,109	1,619,015
売上総利益	402,400	416,335
販売費及び一般管理費	※ 325,953	※ 441,774
営業利益又は営業損失(△)	76,447	△25,439
営業外収益		
受取利息	924	491
受取配当金	529	188
社宅賃借料	2,692	3,925
助成金収入	406	849
その他	860	1,805
営業外収益合計	5,413	7,260
営業外費用		
支払利息	23,996	38,076
融資手数料	—	7,679
匿名組合損益分配額	—	2,921
為替差損	777	2
その他	488	7,216
営業外費用合計	25,262	55,896
経常利益又は経常損失(△)	56,598	△74,075
特別損失		
固定資産売却損	—	6,217
特別損失合計		6,217
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	56,598	△80,292
法人税、住民税及び事業税	24,379	4,625
法人税等調整額	514	△28,606
法人税等合計	24,893	△23,980
中間純利益又は中間純損失(△)	31,704	△56,312
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	31,704	△56,312

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	31,704	△56,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	—
為替換算調整勘定	△9,452	△513
その他の包括利益合計	△9,762	△513
中間包括利益	21,942	△56,826
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,942	△56,826

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は中間純損失	56,598	△80,292
減価償却費	1,065	1,193
社内ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,836	890
受取利息及び受取配当金	△1,453	△680
支払利息	23,996	38,076
融資手数料	—	7,679
固定資産売却損	—	6,217
匿名組合損益分配額	—	2,921
売上債権の増減額 (△は増加)	527	△2,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△405,948	△1,337,492
未払金の増減額 (△は減少)	△30,913	△90,258
未払賞与の増減額 (△は減少)	△14,625	△30,584
契約負債の増減額 (△は減少)	△23,037	43,150
その他	28,414	△36,836
小計	△367,212	△1,478,234
利息及び配当金の受取額	1,453	680
利息の支払額	△24,172	△34,227
法人税等の支払額	△48,079	△197,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,010	△1,709,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△5,300	△11,802
定期預金解約による収入	—	11,804
定期積金預入による支出	—	△250
定期積金解約による収入	4,400	—
有価証券の取得による支出	—	△17,200
有価証券の売却による収入	—	5,500
有形固定資産の売却による収入	—	12,000
保険積立金預入による支出	△400	—
保険積立金解約による収入	7,300	—
その他	2,755	△6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,755	△6,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	686,000	1,146,900
短期借入金の返済による支出	△260,000	△346,700
長期借入れによる収入	1,388,448	1,113,000
長期借入金の返済による支出	△1,355,305	△349,590
融資手数料の支払額	—	△7,679
リース債務の返済による支出	△955	△628
クラウドファンディングによる収入	199,100	—
匿名組合出資の返還に係る支出	—	△239,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,287	1,315,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,452	△513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,579	△401,047
現金及び現金同等物の期首残高	467,017	1,084,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 685,597	※ 683,457

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	34,554千円	40,554千円
給与手当	122,528 〃	157,943 〃
支払手数料	35,189 〃	52,066 〃
社内ポイント引当金繰入額	—	890 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	708,104	707,063
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,507	△23,606
現金及び現金同等物	685,597	683,457

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は不動産事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資用不動産開発	2,012,384	1,128,916
住宅用不動産開発	302,977	350,533
その他	166,148	555,900
顧客との契約から生じる収益の合計	2,481,510	2,035,350

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、不動産事業のみの単一のセグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,270.43円	3,297.45円
1株当たり中間純利益又は純損失(△)	96.08円	△170.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	31,704	△56,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	31,704	△56,312
期中平均株式数(株)	330,000	330,000

(重要な後発事象)

2026年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2026年3月1日付で、以下のとおり株式分割を行う予定であります。

1. 株式分割の目的

株式を分割し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整備することで、投資家層の拡大を図るためであります。

2. 株式分割の概要

分割の方法

2026年2月28日(土曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年2月27日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割する予定であります。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ① 株式分割による増加株式数   | 普通株式 1,320,000株 |
| ② 株式分割後の発行済株式総数  | 普通株式 1,650,000株 |
| ③ 株式分割後の発行可能株式総数 | 普通株式 5,000,000株 |
| ④ 株式分割の効力発生日     | 2026年3月1日       |